

予 算 要 求 資 料

令和6年度9月補正予算

支出科目 款：農林水産業費 項：林業費 目：林業振興費

事業名 G-クレジット認証推進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

林政部 森林活用推進課 電話番号：058-272-1111(内4347)
森林吸収源対策室 森林吸収源対策係 E-mail：c11513@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 1,188 千円 (現計予算額： 20,547 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支 出 金	分 担 金 負 担 金	使 用 料 手 数 料	財 産 収 入	寄 附 金	そ の 他	県 債	一 般 財 源
現 計 予 算 額	20,547	0	0	0	0	0	20,547	0	0
補 正 要 求 額	1,188	0	0	0	0	0	1,188	0	0
決 定 額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

2050年カーボンニュートラルの実現に向け、国は温室効果ガスを2030年までに2013年度比で46%削減する目標を掲げている。民間企業等の排出削減努力だけでは難しく、残余の排出分のオフセットや、環境への貢献のため、森林による二酸化炭素の吸収に対する企業等の関心が高まっている。

一方、林業経営は長期にわたるが、収益は一時的な木材販売に限られることから、安定した経営を実現するためには、新たな収益を生み出す必要がある。

新たな収益源として、森林の適切な管理による二酸化炭素吸収量をクレジットとして認証し、売買により収入を得ることができる国のJ-クレジット制度があるが、この制度の主な対象森林は森林経営計画策定森林に限られ、手続きが複雑で費用もかかるなど課題があるため、クレジットの認証が低位に留まっている。

そこで、県独自の森林吸収クレジット制度であるG-クレジット制度を運用し、J-クレジット制度の対象とならない適切に管理された森林においてクレジットを認証することで、山村地域に資金循環を生み出し、さらなる森林整備につなげる。

積極的なG-クレジット制度の普及啓発活動による必要な普及啓発物品の不足に対応するため、予算額を増額する。

(2) 事業内容

県独自の森林吸収クレジット制度であるG-クレジット制度の運用を行う。

①運営事務局の運営

- ・制度運営に係る事務の委託(相談窓口の設置、申請受付、申請書等の作成支援、運営認証委員会の開催、クレジット登録簿の管理、広報等)

②登録審査及び検証の実施

- ・G-クレジット制度のプロジェクト登録に関する登録審査及び温室効果ガス吸収量の認証に関する検証業務の委託

③クレジット認証に係る勉強会及び制度説明会の開催

- ・審査者を対象とした審査方法に関する勉強会の開催（2回）
- ・市町村や林業事業者、クレジットの活用者等を対象とした制度説明会の開催（5回）

（3）県負担・補助率の考え方

県10/10

第4期森林づくり基本計画に基づく事業であり、「脱炭素社会ぎふ」の実現に資する事業でもあるため、県が負担することは妥当。

（4）類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
需用費	634	普及啓発物品購入
役員費	204	通信運搬費
委託料	350	普及啓発チラシ作成
合計	1,188	

決定額の考え方

4 参考事項

（1）各種計画での位置づけ

- ・「清流の国ぎふ」創生総合戦略
- ・第4期岐阜県森林づくり基本計画
第6章施策の柱ごとの主な取組み
3 森林の新たな価値の創造と山村地域の振興
（1）森林空間等を活用した森林サービス産業の育成による山村振興
（ア）新たな雇用と収入を生み出す森林サービス産業の育成
（d）二酸化炭素吸収源としての森林の活用の推進

（2）国・他県の状況

- ・カーボン・オフセット、J-クレジット（旧J-VER含む）の推進（H20～）

（3）後年度の財政負担

- ・認証・発行したクレジットの管理が必要であり（認証対象期間8年）、制度の運営・管理に係る財源負担の継続が必要。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

令和5年度に県独自の森林吸収クレジット制度を構築し運用を開始した。
クレジットの創出と発行されたクレジットの活用を通じ、森林づくりを行う山元へ資金が還元されることにより、森林の経営管理への意欲を高め、森林吸収源対策としての森林づくりを一層進める。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R4)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R13)	達成率
①クレジットの認証量 (t-CO2)	0	—	500	3,000	45,000	—

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和3年度	指標① 目標： _____ 実績： _____ 達成率： _____ %
令和4年度	指標① 目標： _____ 実績： _____ 達成率： _____ %
令和5年度	令和7年度当初予算にて追加 指標① 目標： _____ 実績： _____ 達成率： _____ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない 	
(評価) 3	2050年カーボンニュートラルの実現に向け、森林による二酸化炭素の吸収に対する企業等の関心が高まっている。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3:期待以上の成果あり 2:期待どおりの成果あり 1:期待どおりの成果が得られていない 0:ほとんど成果が得られていない 	
(評価) 2	2件のプロジェクトにより約500t-CO2のカーボン・クレジットが創出される予定である。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている 	
(評価) 2	申請書の提出にメールを活用する等、事業の効率化を図っている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 ・クレジット制度の普及、クレジット創出拡大 ・クレジット活用先(方法)の開拓
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか ・クレジット申請サポートの充実 ・クレジット管理システムの開発 ・クレジットの効果的な売買方法、活用方法の検討

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由 や期待する効果 など	